

[9] イソキサチオン

1. 物質に関する基本的事項

(1) 分子式・分子量・構造式

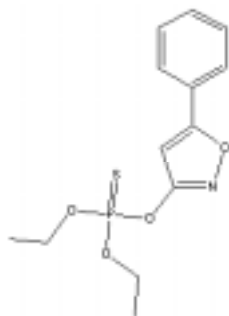
物質名：イソキサチオン

CAS 番号：18854-01-8

分子式：C₁₃H₁₆NO₄PS

分子量：313.3

構造式：



(2) 物理化学的性状

本物質は微黄色液体である¹⁾。

沸点	160 (0.15hPa) ¹⁾
蒸気圧	1.2×10^{-6} hPa(25) ¹⁾
n-オクタノール/水分配係数 (log Pow)	3.88 ²⁾
水溶性	1.9mg/L(25) ²⁾

(3) 環境運命に関する基礎的事項

本物質の分解性及び濃縮性は次のとおりである。

土壌中半減期：9～40日 ²⁾
非生物的： (OHラジカルとの反応性)：大気中での速度定数を 1.2×10^{-10} cm ³ /分子・sec、OHラジカル濃度 1.5×10^6 分子/cm ³ とした時の半減期は0.086日と計算される ³⁾ 。
生物濃縮係数 (BCF)：977 ²⁾ 、148.6(計算値) ⁴⁾

(4) 製造輸入量及び用途

生産量・輸入量等

本物質の平成12農薬年度における国内生産量は原体が240.6t、水和剤が0.3t、乳剤が268.2kL、粉剤が699.1t、粉粒剤が706.1t、粒剤が108.0t、エアゾルが16.2tであり、輸出量は製剤が9.0kLである¹⁾。

用途

本物質の用途は殺虫剤である¹⁾。

2. 暴露評価

環境リスクの初期評価のため、水生生物の生存・生育を確保する観点から、実測データをもとに基本的には特定の排出源の影響を受けていない一般環境等からの暴露を評価することとし、安全側に立った評価の観点からその大部分がカバーされる高濃度側のデータによって暴露量の評価を行った。原則として統計的検定の実施を含めデータの信頼性を確認した上で最大濃度を評価に用いている。なお、多数のデータが得られている場合は、95パーセンタイル値を参考として併記している。

(1) 環境中分布の予測

イソキサチオンの環境中の分布について、各環境媒体間への移行量の比率をEUSESモデルを用いて算出した結果を表2.1に示す。なお、モデル計算においては、面積2,400km²、人口約800万人のモデル地域を設定して予測を行った¹⁾。

表 2.1 イソキサチオンの各媒体間の分布予測結果

		分布量 (%)
大	気	0.0
水	質	0.2
土	壌	88.9
底	質	10.9

(2) 各媒体中の存在量の概要

イソキサチオンの水質及び底質中の濃度について情報の整理を行った。各媒体ごとにデータの信頼性が確認された調査例のうち、より広範囲の地域で調査が実施されたものを抽出した結果を表2.2に示す。

表 2.2 イソキサチオンの水質、底質中の存在状況

媒体	幾何平均値	算術平均値	最小値	最大値	検出下限値	検出率	調査地域	測定年	文献
公共用水域・淡水 μg/L	<0.8	<0.8			0.2~1	0/820	全国	2000	2
	<0.8	<0.8	<0.2	9.0	0.2~1	3/784	全国	1999	3
	<0.8	<0.8	<0.1	2.9	0.1~1	4/855	全国	1998	4
公共用水域・海水 μg/L	<0.8	<0.8			0.5~0.8	0/91	全国	2000	2
	<0.8	<0.8			0.8	0/107	全国	1999	3
	<0.8	<0.8			0.1~1	0/93	全国	1998	4
底質(公共用水域・淡水) μg/g	<100	<100			100	0/3	神奈川	1993	5

(3) 水生生物に対する暴露の推定（水質に係る予測環境中濃度：PEC）

イソキサチオンの水生生物に対する暴露の推定の観点から、水質中濃度を表 2.3 のように整理した。水質について安全側の評価値として予測環境中濃度（PEC）を設定すると、公共用水域の淡水域では 1 $\mu\text{g/L}$ 未満、同海水域では 0.8 $\mu\text{g/L}$ 未満となった。なお、公共用水域において、1998 年から 2000 年までの間に環境中濃度の著しい変化は認められなかった。

表 2.3 水質中のイソキサチオンの濃度

媒体	平均	最大値等
	濃度	濃度
水質 公共用水域・淡水	0.8 $\mu\text{g/L}$ 未満 (2000)	1 $\mu\text{g/L}$ 未満 [0.8 $\mu\text{g/L}$ 未満] (2000) (1998 年～2000 年の検出最大値として 9.0 $\mu\text{g/L}$ が得られている(1999))
公共用水域・海水	0.8 $\mu\text{g/L}$ 未満 (2000)	0.8 $\mu\text{g/L}$ 未満 (2000)

注) : 1) [] 内の数値は、実測値の 95 パーセントイル値を示す。

2) 公共用水域・淡水は、河川河口域を含む。

3 . 生態リスクの初期評価

生態リスクの初期評価として、水生生物に対する化学物質の影響（内分泌攪乱作用に関するものを除く）についてのリスク評価を行った。

(1) 生態毒性の概要

本物質の水生生物に対する影響濃度に関する知見の収集を行い、その信頼性を確認したもののについて生物群、毒性分類別に整理すると表 3.1 のとおりとなる。

表 3.1 生態毒性の概要

生物種	急性	慢性	毒性値 [$\mu\text{g/L}$]	生物名	エンドポイント /影響内容	暴露期間 [日]	信頼性			Ref. No.
							a	b	c	
藻類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
甲殻類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
魚類			750	<i>Poecilia</i>	TLm MOR	2				12241
			<u>1,300</u>	<i>Oncorhynchus mykiss</i>	LC ₅₀ MOR	4				18916
その他			5,100	<i>Bufo bufo japonicus</i>	TLm MOR	4				6288

太字の毒性値は、PNEC 算出の際に参照した知見として本文で言及したものの、下線を付した毒性値は PNEC 算出の根拠として採用されたものを示す。

信頼性) a : 毒性値は信頼できる値である、b : ある程度信頼できる値である、c : 毒性値の信頼性は低いあるいは不明
 エンドポイント) LC₅₀ (Median Lethal Concentration) : 半数致死濃度、TLm (Median Tolerance Limit) : 半数生存限界濃度
 影響内容) MOR (Mortality): 死亡

(2) 予測無影響濃度（PNEC）の設定

急性毒性値及び慢性毒性値のそれぞれについて、信頼できる知見のうち生物群ごとに値の最も低いものを整理し、そのうち最も低い値に対して情報量に応じたアセスメント係数を適用することにより、予測無影響濃度（PNEC）を求めた。

急性毒性値については、魚類では *Oncorhynchus mykiss* に対する 96 時間半数致死濃度(LC₅₀)

が 1,300 µg/L であった。急性毒性値について 1 生物群（魚類）の信頼できる知見が得られたため、アセスメント係数として 1,000 を用いることとし、急性毒性値による PNEC として 1.3 µg/L が得られた。

慢性毒性値については、信頼できるデータが得られなかった。

本物質の PNEC としては、魚類の急性毒性値をアセスメント係数 1,000 で除した 1.3 µg/L を採用する。

(3) 生態リスクの初期評価結果

表 3.2 生態リスクの初期評価結果

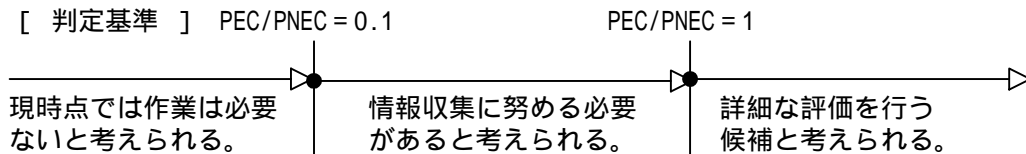
媒体		平均濃度	最大値[95 パーセンタイル値]濃度 (PEC)	PNEC	PEC/PNEC 比
水質	公共用水域・淡水域	0.8µg/L 未満(2000)	1µg/L未満 [0.8µg/L未満] (2000)(1998年～2000年の検出最大値として9.0µg/Lが得られている(1999))	1.3 µg/L	<0.77 (6.9)
	公共用水域・海水域	0.8µg/L未満 (2000)	0.8µg/L未満 (2000)		<0.62

注) : 1)環境中濃度での [] 内の数値は、実測値の 95 パーセンタイル値を示す。

2)環境中濃度での () 内の数値は測点年を示す。

3)公共用水域・淡水は、河川河口域を含む。

4)PEC/PNEC 比 () 内の数値は 1999 年～2001 年の最大値との比を示す。



本物質の公共用水域における濃度は、平均濃度でみると淡水域・海水域共に 0.8µg/L 未満で検出限界値未満であった。安全側の評価値として設定された予測環境中濃度 (PEC) は、淡水域では 1µg/L 未満、海水域では 0.8µg/L 未満であった。

予測環境中濃度 (PEC) と予測無影響濃度 (PNEC) の比は、淡水域では 0.77 未満であるが、1998 年から 3 年間の最大値 (9µg/L) でみると PEC/PNEC 比は 6.9 となるため、詳細な評価を行う候補と考えられる。一方海水域ではこの比は 0.62 未満となるため、現時点では生態リスクの判定を行うことはできない。本物質は殺虫剤として用いられており、PNEC 値は 1.3µg/L と小さい値を示している。この PNEC 値は魚類の急性毒性値のみから導いたものであることから、今後は、生態影響試験を実施して生態毒性に関する知見を充実させるとともに、海水域については検出下限値を見直した上で、散布時期や頻度等を考慮した環境中濃度の測定を優先的に行う必要があると考えられる。

4 . 引用文献等

(1) 物質に関する基本的事項

- 1) 化学工業日報社(2002) : 14102 の化学商品
- 2) 金沢純(1996) : 農薬の環境特性と毒性データ集, 合同出版

3) AOPWIN v1.90

4) BCFWIN v2.14

(2) 暴露評価

1: (財)日本環境衛生センター 平成 13 年度化学物質の暴露評価に関する調査報告書 (環境
庁請負業務)

2: 環境省環境管理局水環境部企画課: 平成 1 2 年度水質汚濁に係る要監視項目の調査結果

3: 環境庁水質保全局: 平成 1 1 年度水質汚濁に係る要監視項目の調査結果

4: 株式会社富士総合研究所: 平成 10 年度要監視項目等汚染状況解析調査報告書、平成 11 年
3 月

5: 神奈川県環境科学センター研究報告, No.17, p25-32, 平成 6 年度

(3) 生態リスクの初期評価

1) データベース: U.S.EPA 「AQUIRE」

2) 引用文献 (Ref. No.: データベースでの引用文献番号)

6288: Nishiuchi, Y., and K. Yoshida (1974): Effects of Pesticides on Tadpoles. Part 3. Noyaku
Kensasho Hokoku 14:66-68.

12241: Tanaka, A., H. Masago, K. Karino, and A. Ujie (1984): Determination of Trace
Agrochemicals in Water and Toxicity of Agrochemicals to Fish. 2. Toxicity of Decomposition
Products From Uv-Irradiated. Gunma-Ken Eisei Kogai Kenkyusho Nenpo 15:119-122.

18916: Kikuchi, M., T. Miyagaki, and M. Wakabayashi (1996): Evaluation of Pesticides Used in
Golf Links by Acute Toxicity Test on Rainbow Trout. Bull.Jpn.Soc.Sci.Fish./Nippon Suisan
Gakkaishi 62(3):414-419.